

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 事業の成果 当研究所は、令和6年度も豊かな地方自治を実現するために、学習、研究、調査を行った。憲法連続講座等学習会、その他の研究会を継続して行い研究の成果を公表した。オンライン化をすすめ、講座等への新たな参加者を得た。また隔月の機関紙「つうしん」の発行を行い、研究会の内容等の記録・紹介を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2873】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
講座、研究会等による憲法及び豊かな地方自治のあり方についての学習事業	憲法連続講座として豊かな地方自治を実現するための憲法に関する基礎的な学習・研究を行った。フィールドワークも行った。	2024年5月、7月、9月、11月、2025年1月、3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ218人	342
	映画をみて語る会として文化的な活動を通じてさまざまな市民が研究所で交流できるようにすることを目的とした映画鑑賞と鑑賞後の懇談は、コロナ禍の延長で活動を自粛している	—	—	3人	—	—	—
	4回連続講座：統環境学者からみた平和反戦論として環境問題を学習した。	2024年6月、9月、12月、2025年3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	4人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ43人	21
憲法及び豊かな地方自治のあり方についての調査研究事業 豊かな地方自治を増進するための調査研	定例研究会として問題提起的テーマ、課題別重要な時事問題を検討した。フィールドワーク、市議会報告、市民研究フォーラムも担当した。	2024年4月、6月、8月、10月、12月、2025年2月の各月1回	ゆのした市民交流センター、生活・保健センター、新大久保、北川原公園および東部会館	7人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ194人	259

研究事業 地方自治の具体的諸施策についての調査研究事業 行政、市民等を対象にした憲法及び豊かな地方自治のあり方についての提言事業	教育研究会として新中学校教科書、中学校の教科書採択についての学習、文科省・中央教育審議会の答申の分析等を行った。	2024年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2025年1月,2月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と教育に関心のある一般市民	のべ66人	20
	地域医療研究会として『日本再生のためのプランB』や『病院の将来とかかりつけ医機能』等について議論、学習を行った	2024年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2025年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と医療に関心のある一般市民	のべ59人	20
	9条と基地を考える研究会として東アジアの平和について各国の情勢等を研究した	2024年4月,5月,6月,7月,9月,10月,11月,12月,2025年1月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター およびWEB会議	4人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ30人	20
	都市計画研究会は責任者が叢書執筆作業をしているため休会している						
	学習会「日本史研究」として東京都の成り立ちとその歩み、自由民権・土佐立志社と〃〃の憲法草案、日本の公害の歴史等を学んだ	2024年4月,6月,7月,9月,10月,11月,12月 2025年2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び地方自治と歴史に関心のある一般市民	のべ106人	20
	気候危機打開勉強会として〃〃編著「環境・福祉政策が生み出す新しい経済」、『日本列島100万年史』をテキストに気候危機打開の方法についての学習を行った。	2024年4月,5月,6月,7月,8月,10月,11月,2025年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び地方自治と気候危機に関心のある一般市民	のべ50人	20
地方自治に関する情報等の収集・保存・提供事業	研究所の機関紙「つうしん」として、憲法講座や定例研究会、各研究会の活動内容の記録、会員内外の発言などを掲載、隔月に発行した。電子メール配信と二本立てで発行している	2024年,5月,7月,9月,11月,2025年1月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	会員及び寄附者と講座参加者 200～250部(隔月毎)	のべ1200人	1886
豊かな地方自治に関する研究成果の公開・出版等の普及啓発事業	研究所15周年記念事業の際に行われた憲法トークを基に発行したブックレットの普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	0人	132
	豊かな地方自治に関する研究成果である叢書の普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	2人	既発行分の購入者	のべ6人	133

(2) その他の事業 なし

2024年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		1,780,000
	正会員受取会費	1,715,000	
	賛助会員受取会費	60,000	
	入会金	5,000	
2	受取寄附金		3,207,760
	受取寄附金	3,207,760	
3	事業収益		329,720
	地方自治・憲法事業収益	182,550	
	研究会事業収益	141,170	
	情報提供事業収益	6,000	
4	その他の収益		13,736
	受取利息	526	
	雑収入	13,210	
経常収益計			5,331,216
【B】	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		1,430,242
	給料手当	1,293,349	
	通勤費	136,893	
(2)	その他経費		1,443,005
	通信費	25,140	
	旅費交通費	20,000	
	諸謝金	100,233	
	事務用品費	12,828	
	印刷製本費	59,719	
	会場費	15,500	
	地代家賃	720,000	
	水道光熱費	144,000	
	減価償却費	340,515	
	普及用書籍	1,770	
	雑費	3,300	
事業費計			2,873,247
2	管理費		
(1)	人件費		955,977
	給料手当	862,232	
	法定福利費	2,482	
	通勤費	91,263	
(2)	その他経費		1,042,372
	通信費	140,487	
	旅費交通費		
	事務用品費	78,566	
	印刷製本費	6,229	
	支払手数料	14,080	
	地代家賃	480,000	
	水道光熱費	96,000	
	減価償却費	227,010	
管理費計			1,998,349
経常費用計			4,871,596
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			459,620
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			459,620
法人税、住民税及び事業税・・・④			0
前期繰越正味財産額・・・⑤			2,814,880
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			3,274,500

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	2,426,315	2,760,365
	棚卸資産	324,050	
	前渡金	10,000	
	流動資産合計・・・①		2,760,365
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		902,578
	建物	820,021	
	什器・備品	82,557	
	固定資産合計・・・②		902,578
【A】 資 産 合 計 ①+②			3,662,943
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	前受金	372,000	388,443
	預り金	16,443	
	流動負債合計		388,443
負 債 合 計			388,443
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	2,814,880	
	当期正味財産増減額	459,620	
正 味 財 産 合 計			3,274,500
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			3,662,943

2024年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は期末在庫数量の製本原価を資産計上し、評価方法は個別法としています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当有りません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当有りません。

(5) 消費税等の会計処理

内税処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発 事業	地方自治 学習事業	研究会事業	情報提供 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	1,780,000	1,780,000
2. 受取寄附金	2,659,654	320,776	320,776	320,776	3,207,760		3,207,760
3. 事業収益		182,550	141,170	6,000	329,720		329,720
4. その他収益					0	13,736	13,736
経常収益計	2,659,654	503,326	461,946	326,776	3,537,480	1,793,736	5,331,216
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	905,344	129,335	129,335	129,335	1,293,349	862,232	2,155,581
法定福利費						2,482	2,482
通勤費	95,826	13,689	13,689	13,689	136,893	91,263	228,156
人件費計	1,001,170	143,024	143,024	143,024	1,430,242	955,977	2,386,219
(2) その他経費							
通信費	22,002		3,138		25,140	140,487	165,627
旅費交通費		14,000	6,000		20,000		20,000
諸謝金		55,685	44,548		100,233		100,233
事務用品費	8,181	405	4,242		12,828	78,566	91,394
印刷製本費	11,718	28,004	19,997		59,719	6,229	65,948
会場費			15,500		15,500		15,500
支払手数料					0	14,080	14,080
地代家賃	504,000	72,000	72,000	72,000	720,000	480,000	1,200,000
水道光熱費	100,800	14,400	14,400	14,400	144,000	96,000	240,000
減価償却費	238,362	34,051	34,051	34,051	340,515	227,010	567,525
普及用書籍 雑費		1,000	2,300	1,770	3,300		3,300
その他経費計	885,063	219,545	216,176	122,221	1,443,005	1,042,372	2,485,377
経常費用計	1,886,233	362,569	359,200	265,245	2,873,247	1,998,349	4,871,596
当期経常増減額	773,421	140,757	102,746	61,531	664,233	-204,613	459,620

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当ありません		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は3,274,500円ですが、そのうち302,423円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は2,972,077円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
9条と基地を考える研究会	302,423			302,423	
合計	302,423	0	0	302,423	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	8,188,321			8,188,321	-7,368,300	820,021
什器・備品	593,512	104,280		697,792	-615,235	82,557
合計	8,781,833	104,280	0	8,886,113	-7,983,535	902,578

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当ありません				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄付金	3,207,760	943,874	10,000
活動計算書計	3,207,760	943,874	10,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・寄附金の按分方法

従事割合に基づき、普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1で按分計上しています。

・事業費と管理費の按分方法

共通経費（給料手当・通勤費・家賃・光熱費・減価償却費）は、従事割合に基づき、事業費6（普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1）：管理費4で按分計上しています。

・その他の事業に係る資産の状況

該当ありません。

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			2,426,315	2,760,365
手元現金	50,091			
ゆうちょ銀行通常貯金	610,194			
ゆうちょ銀行振込貯金	44,000			
多摩信用金庫普通預金	1,722,030			
棚卸資産			334,050	
普及用書籍	324,050			
前渡金	10,000			
流動資産合計・・・①				2,760,365
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				902,578
建物			820,021	
建物	820,021			
什器・備品			82,557	
備品一式	1			
オーディオ	1			
ノートパソコン	82,555			
固定資産合計・・・②				902,578
【A】 資産合計 ①+②				3,662,943
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
前受金			372,000	388,443
会費（正会員）	357,500			
地方自治学習事業（6回通し券）	13,000			
研究会事業（4月定例研究会資料代）	1,500			
預り金			16,443	
源泉徴収税	16,443			
流動負債合計				388,443
【B-1】 負債合計				388,443
【B-2】 正味財産合計 【A】－【B-1】				3,274,500

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	タイラ カズモト		令和6年4月1日	年 月 日
		平 和元		～ 令和7年3月31日	年 月 日
2	○理事・監事	イケダ マサヨシ		令和6年4月1日	年 月 日
		池田 正好		～ 令和7年3月31日	年 月 日
3	○理事・監事	ヤマモト テツコ		令和6年4月1日	年 月 日
		山本 哲子		～ 令和7年3月31日	年 月 日
4	○理事・監事	アオヤギ タミエ		令和6年4月1日	年 月 日
		青柳 多美江		～ 令和7年3月31日	年 月 日
5	○理事・監事	アルガ セイイチ		令和6年4月1日	年 月 日
		有賀 精一		～ 令和7年3月31日	年 月 日
6	○理事・監事	イチハラ トシコ		令和6年4月1日	年 月 日
		市原 聡子		～ 令和7年3月31日	年 月 日
7	○理事・監事	コウ ビチン		令和6年4月1日	年 月 日
		洪 美珍		～ 令和7年3月31日	年 月 日
8	○理事・監事	サイトウ ヨシト		令和6年4月1日	年 月 日
		齋藤 淑人		～ 令和7年3月31日	年 月 日
9	○理事・監事	ナカタニ ヨシユキ		令和6年4月1日	年 月 日
		中谷 好幸		～ 令和7年3月31日	年 月 日
10	○理事・監事	ナガツカ トモヒロ		令和6年4月1日	年 月 日
		永塚 友啓		～ 令和6年5月26日	年 月 日

事業報告用

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	○理事・監事	ネギヤマ ユキオ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		根木山 幸夫		
12	○理事・監事	ハタノ ノリオ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		波多野 憲男		
13	○理事・監事	フルタ マサシ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		古田 理史		
14	○理事・監事	マツオ ジュンコ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松尾 純子		
15	○理事・監事	ミワ トオル	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三輪 徹		
16	○理事・監事	ヤマシタ タロウ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山下 太郎		
17	○理事・監事	スギウラ ユウ	令和6年5月26日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		杉浦 悠		
18	理事・○監事	キムラ マサミ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木村 真実		
19	理事・○監事	コマツ コウヘイ	令和6年4月1日 ～ 令和6年5月26日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松 幸平		
20	理事・○監事	ハラダ タツヒコ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		原田 龍彦		
21	理事・○監事	ナガツカ トモヒロ	令和6年5月26日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永塚 友啓		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

	氏 名	
1	平 和元	
2	池田 正好	
3	山本 哲子	
4	青柳 多美江	
5	有賀 精一	
6	市原 聡子	
7	洪 美珍	
8	齋藤 淑人	
9	中谷 好幸	
10	根木山 幸夫	
11	波多野 憲男	
12	古田 理史	